

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,031,422	流動負債	1,497,281
現金預金	5,991	買掛金	559,818
売掛金	427,891	短期借入金	640,000
商品及び製品	97,203	関係会社短期借入金	—
仕掛品	156,168	未払法人税等	13,643
原材料及び貯蔵品	45,997	賞与引当金	82,230
繰延税金資産	37,678	役員賞与引当金	500
関係会社預け金	189,049	その他流動負債	201,089
その他流動資産	71,442	固定負債	701,486
固定資産	1,275,729	長期借入金	—
有形固定資産	662,822	退職給付引当金	169,888
建物	176,221	その他固定負債	531,597
構築物	11,082	負債合計	2,198,767
機械装置	269,217		
車両運搬具	1,329	(純資産の部)	
工具器具備品	36,483	株主資本	108,152
土地	142,614	資本金	276,000
建設仮勘定	25,873	利益剰余金	△167,847
無形固定資産	35,988	利益準備金	18,506
電話加入権	5,923	その他利益剰余金	△186,353
ソフトウェア	30,064	別途積立金	300,000
投資その他の資産	576,918	繰越利益剰余金	△386,353
投資有価証券	8,566	評価・換算差額等	232
繰延税金資産	511,984	その他有価証券評価差額金	232
前払年金費用	52,137	純資産合計	108,384
その他投資	4,229		
資産合計	2,307,151	負債及び純資産合計	2,307,151

注 記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券・・・時価のあるもの
該当なし
時価のないもの
移動平均法による原価法

②デリバティブ・・・時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

・無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員については、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,941,951 千円

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。